

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」(事務事業点検シート)

課等名: 生活環境課

シート No.: 74

作成日: 2025.5/15

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	V 都市基盤の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	1 自然環境の保全と活用を進め、環境と共生する	現在、地球温暖化により様々な影響が生じており、今後さらに加速していくことが懸念されています。国際的にも地球温暖化対策の必要性が叫ばれており、日本では2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しています。これを受け、常総市においても2020年に同様の目標を掲げた「ゼロカーボンシティ宣言」をしており、取り組みの具体化及び推進が求められます。	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル実現のため、庁内関係各課の連携を促進し、公共施設の脱炭素化のために再生可能エネルギーの計画的な導入を図ります。 ・市域全体に対して、脱炭素社会に向けた機運醸成やカーボンニュートラルへの取り組みが実現しやすい環境づくりを目指します。
	施策	1 カーボンニュートラルと自然環境保全・共生		
	施策内容	脱炭素社会に向けた機運醸成【市民】 他		
その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市地球温暖化対策実行計画			
事務事業名	地球温暖化対策推進事業			

② アクティビティ (活動・事業) とアウトプット (結果)

③ インプット (投入)

アクティビティ (活動・事業)		アウトプット (結果)			R6 予算額	R6 決算額
活動名・事業名 (対象年)	R6 活動・事業内容	指標 (単位)	R6 目標値	R7 目標値		
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金 (R6・7・8)	住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する方にその費用の一部を補助します。1設備あたり50,000円(1世帯につき1基)	補助件数 (件)	10	10	500 千円	450 千円
			9	10		
常総市公共施設再エネ導入アクションプラン策定 (R6)	公共施設における再生可能エネルギーの導入について、施設毎に具体的な検討を行い、全体の導入スケジュールを策定します。	策定回数 (回)	1	—	5,000 千円	4,895 千円
			1	—		
市役所におけるCO2排出量調査 (R6・7・8)	市役所におけるCO2排出量をより正確に把握するため、各課に協力を依頼し、月ごとの排出量を調査します。また、年度で全体の集計を行います。	調査回数 (回)	12	12	0 千円	0 千円
			12	12		
常総市地球温暖化防止ポスターコンクール及びポスター展の開催 (R6・7・8)	児童・生徒の地球温暖化対策・脱炭素への関心を高めるため、地球温暖化防止に関するポスターコンクールの開催及び優秀作品の展示会を行います。	応募作品点数 (点)	100	100	80 千円	80 千円
			139	100		
地球温暖化対策に関する講演 (R6・7・8)	脱炭素推進の機運醸成を図るため、市民に向けた地球温暖化の現状と対策に係る講演会を開催します。	開催数 (回)	2	2	60 千円	15 千円
			1	2		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム (成果)

指標名	目標値	R6実績値
市役所における年間CO2排出量	5,592t-CO2	6,814t-CO2
常総市域における年間CO2排出量	840千t-CO2 (R9)	推計中

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地
<p>今年度は、関係各課と協議を交えながら、常総市公共施設再エネ導入アクションプランの策定を行い、市役所の再生可能エネルギー導入実現に向けてのロードマップを作成することができました。これを基にカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させていきたいと考えています。</p> <p>また、市民に対してもカーボンニュートラルに係る補助事業や機運醸成事業を実施し、一定の成果を上げることができました。これらについて、次年度以降もより効果的な実施方法を模索しながらブラッシュアップを図っていきます。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果 <input type="checkbox"/> その他
	<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市役所内におけるカーボンニュートラルへの意識高揚を図り、公共施設への再生可能エネルギー設備の計画的な導入を目指します。ただし、再生可能エネルギー設備の設置には莫大な予算が必要となることから、PPA(電力販売契約)による再エネ導入や企業提案型の導入等も視野に入れ、関係課や民間企業との協議を推進します。 ・市民、産業部門に対しての効果的な施策を検討し、市域全体のカーボンニュートラルへの機運醸成を図ります。